- 1 人口減少下において、産業基盤となる情報通信インフラは益々重要になっていくことを踏まえ、災害時等の迅速な復旧や円滑な通信確保、通信事故の防止、情報通信ネットワークインフラの高度化・強靱化・維持管理の推進、サイバーセキュリティへの脅威や特殊詐欺に対する対策の強化など、必要な人材を確保・育成しつつ、官民や事業者間の連携も含めた安心・安全な情報通信ネットワークインフラの確保等に一層努めること。

- 2 2035年頃を目途に縮退することを表明しているメタル回線設備について、メタル固定電話の利用者や競争事業者など多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえ、メタル回線設備の縮退と既存利用者の移行に関する具体的な計画（移行計画）を早急に策定すること。

- 3 機動的な研究開発を促進する観点から、日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第20号）により研究に関する責務が撤廃されたことを踏まえ、IOWNや安全・安心で信頼できるAIをはじめとした先端技術開発について、人材開発や様々なパートナーとの機動的かつ柔軟な連携等を通じ、国際競争力強化に資するイノベーションの創出に向けて先導的な役割を果たすとともに、研究成果の効果的な普及や社会実装の推進に努めること。